

アジア経済法令ニュース No.16-01

添付法令資料 1：モロッコにおける民事、行政、刑事及び公証人業務の手数料に関する法律

(目次)

添付法令資料 2：韓国付加価値税法 (目次)

添付法令資料 3：個人情報保護に関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律

(目次)

添付法令資料 4：投資の許可及び不許可に係るガイドライン及び手続に関する 2015 年

9 月 29 日付インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No.15 (目次)

添付法令資料 5：公証法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム法務省の

通知 (目次)

添付法令資料 6：ウズベキスタン法改正最新情報

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 1 月 8 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 1 号)

16.01.04 公布 / 15.12.13 発効

2 コートジボワールラジオ・テレビ局番組ソフト及び番組制作機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 2 号)

16.01.05 公布

3 アビジャン海洋科学技術学校機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 3 号)

16.01.05 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 欠陥自動車製品リコール管理規定廃止に関する決定

(关于废止《缺陷汽车产品召回管理规定》的决定)

15.11.27 発布 国家品質監督検査檢疫総局、国家發展改革委員会、商務部及び税関総署令 2015 年第 175 号 / 16.01.01 施行

2 高等教育法 (改正)

(高等教育法)

15.12.27 公布 全国人民代表大会常務委員会 国家主席令 第 40 号 / 16.06.01 施行

3 人口及び計画出産法 (改正)

- (人口与计划生育法)
 15.12.27 公布 全国人民代表大会常务委员会 国家主席令第 41 号/
 16.01.01 施行
- 4 反テロリズム法
 (反恐怖主义法)
 15.12.27 公布 全国人民代表大会常务委员会 国家主席令第 36 号/
 16.01.01 施行
- 5 反家庭内暴力法
 (反家庭暴力法)
 15. 12.27 公布 全国人民代表大会常务委员会 国家主席令第 37 号/
 16.03.01 施行
- 6 農薬広告審査發布標準
 (农药广告审查发布标准)
 15.12.24 發布 国家工商行政管理總局 国家工商行政管理總局令第 81 号/
 16.02.01 施行
- 7 不動産広告發布規定
 (房地产广告发布规定)
 15. 12.24 發布 国家工商行政管理總局 国家工商行政管理總局令第 80 号/
 16.02.01 施行
- 8 人民檢察院公益訴訟提起試行業務實施弁法
 (人民检察院提起公益诉讼试点工作实施办法)
 15.12.24 公布 最高人民檢察院公告/同日施行
- 9 重大違法信用喪失企業名簿管理暫定施行弁法
 (严重违法失信企业名单管理暂行办法)
 15.12.30 發布 国家工商行政管理總局 国家工商行政管理總局令第 83 号/
 16.04.01 施行
- 10 動物用藥品広告審査發布標準
 (兽药广告审查发布标准)
 15.12.24 發布 国家工商行政管理總局 国家工商行政管理總局令第 82 号/
 16.02.01 施行
- 11 建設工事ノルマ管理弁法
 (建设工程定额管理办法)
 15.12.25 發布 住宅及び都市・農村建設部 建標[2015]230 号/同日施行
- 12 教育法 (改正)
 (全国人大常委会关于修改《中华人民共和国教育法》的决定)
 15.12.27 公布 全国人民代表大会常务委员会 国家主席令第 39 号/
 16.06.01 施行

第 2-2 中国会計・稅務法令

- 1 国务院关于调整证券交易印花税中央与地方分享比例的通知
 15.12.31 公布 國務院 国發明電[2015]3 号/16.01.01.施行
- 2 关于融资租赁合同有关印花税政策的通知
 15.12.24 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2015]144 号/同日施行
- 3 国家税务总局关于明确若干营业税问题的公告

- 15.12.25 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年第 92 号／同日施行
- 4 国家税务总局关于实施商业健康保险个人所得税政策试点有关征管问题的公告
15.12.25 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年第 93 号／16.01.01 施行
- 5 国家税务总局关于营业税改征增值税试点期间有关增值税问题的公告
15.12.22 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年第 90 号／16.02.01 施行
- 6 国家税务总局关于取消销货退回消费税退税等两项消费税审批事项后有关管理问题的公告
15.12.23 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年第 91 号／同日施行
- 7 国家税务总局关于修改《税务行政复议规则》的决定
15.12.28 発布 国家税務総局 国家税務総局令第 39 号／16.02.01 施行
- 8 国家税务总局关于修改《车辆购置税征收管理办法》的决定
15.12.28 発布 国家税務総局 国家税務総局令第 38 号／16.02.01 施行
- 9 关于体育场馆房产税和城镇土地使用税政策的通知
15.12.17 発布 財政部及び国家税務総局 財税[2015]130 号／16.01.01 施行
- 10 关于印发《企业会计准则解释第 8 号》的通知
15.12.16 発布 財政部 财会[2015]23 号
- 11 关于中国（杭州）跨境电子商务综合试验区出口货物有关税收政策的通知
15.12.18 発布 財政部及び国家税務総局 財税[2015]143 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会办公厅关于开展个人税收优惠型健康保险业务有关事项的通知
16.01.04 発布 中国保険監督管理委員会弁公庁 保監庁発[2016]1 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦国家市民サービスに関するロシア連邦法律第 54 条並びにロシア連邦における地方自治体サービスに関する法律第 9 条及び第 25 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.395-FZ
16.01.01 施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.408-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.391-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 ロシア連邦住宅法典第 169 条及びロシア連邦における身体障害者の保護に関するロシア連邦法律第 17 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.399-FZ
16.01.01 施行

- 5 ロシア連邦都市建設法典第 49 条並びにロシア連邦都市建設法典の施行に関する連邦法律第 4 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.402-FZ
16.01.01 施行
- 6 住宅建設の発展に係る協力に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.405-FZ
16.01.01 施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.394-FZ
一部を除き、16.01.01 施行
- 8 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.396-FZ
一部を除き、16.01.01 施行
- 9 ロシア連邦租税法典第 2 部第 176.1 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.397-FZ
16.01.01 施行
- 10 ロシア連邦租税法典第 2 部第 251 条及び第 270 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.398-FZ
公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 経営登記に関する議定
政府の 2015 年 9 月 14 日付第 78/2015/NĐ-CP 号議定／15.11.01 施行
- 2 外国への投資に関して定める議定
政府の 2015 年 9 月 25 日付第 83/2015/NĐ-CP 号議定／15.09.25 施行
- 3 女性労働者についての政策に関する労働法典の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2015 年 10 月 1 日付第 85/2015/NĐ-CP 号議定／15.11.15 施行
- 4 資源税に関して指導する通知
財政省の 2015 年 10 月 2 日付第 152/2015/TT-BTC 号通知／15.11.20 施行
- 5 証券市場における情報公開を指導する通知
財政省の 2015 年 10 月 6 日付第 155/2015/TT-BTC 号通知／16.01.01 施行

第 5 韓国

- 1 民法一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13710 号／同日施行
- 2 保証人保護のための特別法一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13711 号／同日施行
- 3 不動産実権利者名義登記に関する法律一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13713 号／17.01.07 施行
- 4 屋外広告物等管理法一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13726 号／16.07.07 施行（ただし、一部を除く。）

- 5 印鑑証明法一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13727 号／16.07.07 施行
- 6 高圧ガス安全管理法一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13728 号／同日施行
- 7 貿易保険法一部改正法律
16.01.06 公布 法律第 13734 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 8 自動車管理法施行令一部改正令
16.01.06 公布 大統領令第 26869 号／16.01.07 施行（ただし、一部を除く。）

第 6 台湾

- 1 大学法条文追加及び修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400153631 号
- 2 芸術教育法条文追加及び修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400151431 号
- 3 犯罪被害者保護法条文修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400151481 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 4 個人情報保護法条文修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400152861 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 5 産業イノベーション条例条文追加及び修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400152831 号／一部の規定を除き公布日から施行
- 6 刑法条文追加、削除及び修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400153651 号／16.07.01 施行
- 7 都市計画法条文修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400153661 号
- 8 行政手続法条文修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400151551 号／公布日から施行
- 9 家事事件法条文修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400151461 号／未施行（司法院が施行日を別途定める。）
- 10 付加価値型及び非付加価値型営業税法条文追加及び修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400151441 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 11 記帳士法条文修正
15.12.30 公布 総統府 華總一義字第 10400151491 号
- 12 政府調達法条文追加及び修正
16.01.06 公布 総統府 華總一義字第 10400154101 号
- 13 貨物税条例条文追加
16.01.06 公布 総統府 華總一義字第 10400154141 号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Financial Advisers (Remuneration) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st December 2015 and came into operation on 1st January 2016; No.S816/2015

2 Insurance (Remuneration) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st December 2015 and came into operation on 1st January 2016; No.S818/2015

3 Insurance (Web Aggregator Fees) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st December 2015 and came into operation on 1st January 2016; No.S819/2015

4 Business Names Registration Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st December 2015 and came into operation on 3rd January 2016; No.S825/2015

5 Companies (Model Constitutions) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st December 2015 and came into operation on 3rd January 2016; No.S833/2015

6 Securities and Futures (Central Depository System) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st December 2015 and came into operation on 3rd January 2016; No.S848/2015

第9 タイ

- 1 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）刑事訴訟法典を修正・補充する法律（第 30 次）
官報（官報の日付：2015 年 12 月 30 日）により公布された日の翌日から施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

APPROVAL OF THE POLICY FRAMEWORK AND IMPLEMENTING
GUIDELINES OF TECHNOLOGY INNOVATION FOR
COMMERCIALIZATION (TECHNICOM) PROGRAM

15.02.04 承認／署名時から施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

- 1 共同年金に関する 2015 年 12 月 3 日付モンゴル国法律
17.1.1 施行
- 2 刑事訴訟法（刑事審理処罰法律）のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の判定に関する 2015 年 12 月 23 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.16

第 14 カザフスタン

- 1 輸送手段のパスポート（輸送手段シャーシのパスポート）及び自走式車輛並びにその他の種類の機械のパスポートの統一様式の導入及び電子パスポート・システムの組織化に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 12 月 24 日付 No.440-V ZRK
- 2 裁判所による精神的損害の賠償に係る法令の適用に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定
2015 年 11 月 27 日付 No.7／公布の日から施行
- 3 いくつかの汚職罪の審理実務に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定
2015 年 11 月 27 日付 No.8／公布の日から施行
- 4 障害者に提供される補助的（補整的）機器装置及び特別移動装置の一覧表の承認に関する 2005 年 7 月 20 日付カザフスタン共和国政府決定 No.754 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015 年 12 月 23 日付 No.1036／2017 年 1 月 1 日から施行
- 5 汚職リスクの外部分析規則の承認に関するカザフスタン共和国大統領令
2015 年 12 月 29 日付 No.155／2016 年 1 月 1 日から施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2015 年 12 月 29 日付 No.ZRU-396／一部を除き、交付の日から施行
- 2 2016 年におけるウズベキスタン共和国国家予算の基本的マクロ経済指数及びパラメーターの予測に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2015 年 12 月 22 日付 No.PP-2455／同月 31 日施行

- 3 いくつかのウズベキスタン共和国政府令への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定(「Uzpaxtasanoateksport」ホールディング会社の設立に関する 2015 年 10 月 27 日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.4761 及び「Uzpaxtasanoateksport」ホールディング会社の活動の組織化に係る措置に関する 2015 年 10 月 28 日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2422 に関する決定)
 - 2015 年 12 月 25 日付 No.372/同月 31 日施行
- 4 公開データの作成、その配置及び処理の規則の承認に関する情報技術及び通信開発相の命令
 - 2015 年 11 月 27 日付 No.141-mx 同年 12 月 28 日法務省登録 No.2746/同月 31 日施行
- 5 保険業者及び再保険業者の支払能力に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相の命令
 - 2015 年 12 月 21 日付 No.107 同月 29 日法務省登録 No.1806-3 同月 31 日公布/2016 年 3 月 31 日から施行
- 6 保険活動に関する法令の違反に対する保険業者に対する罰金制裁の適用手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、税務国家委員会及び民営化、反独占・競争促進国家委員会の決定
 - 2015 年 12 月 21 日付財務省 No.108、税務国家委員会 No.2015-35 及び民営化、反独占・競争促進国家委員会 No.01/19-26/25 同月 29 日法務省登録 No.1842-4 同月 31 日公布/2016 年 3 月 31 日から施行

第 16 トルコ

- 1 商業広告及び不公正商慣行規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則
 - 2015 年 12 月 25 日官報 No.29573/同日施行
- 2 天然ガス市場証明書規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
 - 2015 年 12 月 25 日官報 No.29573/同日施行
- 3 財務省(歳入庁)の自動車税一般通知(シリーズ No.46)
 - 2015 年 12 月 25 日官報 No.29573/同日施行
- 4 財務省(歳入庁)の印紙税法一般通知(シリーズ No.59)
 - 2015 年 12 月 25 日官報 No.29573/同日施行
- 5 財務省(歳入庁)の不動産税法一般通知(シリーズ No.67)
 - 2015 年 12 月 25 日官報 No.29573/同日施行
- 6 決済サービス及び電子マネーの発行並びに決済組織及び電子マネー組織に関する規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
 - 2015 年 12 月 26 日官報 No.29574/同日施行
- 7 単独弁護士と共に若しくは弁護士パートナーシップ又は弁護士事務所において給料を対価として共同で業務を行う弁護士の業務原則に関するトルコ弁護士会の規則
 - 2016 年 12 月 26 日官報 No.29574/同日施行
- 8 外国への通告及び尋問要求書において従う必要のある方法及び原則に関する法務省の通知

- 2016年12月26日官報 No.29574／同日施行
- 9 トルコ・リラの価値の保護に関する決定 No.32 に係る通知（通知 No.2008-32/34）における変更の実施に関する総理府（財務庁）の通知
2015年12月30日官報 No.29578／同日施行
- 10 食品工場の登録及び認定業務に係る規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則
2015年12月31日官報 No.29579／同日施行
- 11 道路による危険物の輸送に係る規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則
2015年12月31日官報 No.29579／同日施行
- 12 供給システムにおける損失の削減に係る措置に関するエネルギー市場調整機構の規則
2015年12月31日官報 No.29579／同日施行
- 13 アルコール及びアルコール飲料の国内及び国外貿易に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則
2015年12月31日官報 No.29579／同日施行
- 14 オゾン層破壊物質の輸出に係る通知（輸出:2014/1）における変更の実施に関する経済省の通知（輸出:2016/1）
2015年12月31日官報 No.29579／2016年1月1日から施行
- 15 特定の法律における変更の実施に関する法律
2015年12月25日付法律 No.6655 2016年1月1日官報 No.29580／一部を除き、交付の日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 憲法裁判所に関する 2015年6月25日付法律の変更に関する 2015年12月22日付法律 No.2217
15.12.28 公布／公布の日から施行
- 2 温室効果ガスその他の物質の排出の管理システムに関する 2009年7月17日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年12月4日付国会下院議長の公告 No.2273
15.12.29 公布
- 3 環境保護法（2001年4月27日付法律）並びに温室効果ガスその他の物質の排出の管理システムに関する 2009年7月17日付法律の変更に関する 2015年12月16日付法律 No.2278
15.12.29 公布／15.12.30 施行
- 4 政府行政部門に関する 1997年9月4日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015年2月22日付法律 No.2281
15.12.30 公布／一部を除き、16.01.01 施行
- 5 水法（2001年7月18日付法律）並びに水法（2001年7月18日付法律）及

- びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 12 月 16 日付法律 No.2295
15.12.30 公布／15.12.31 施行
- 6 自然人からの所得税に関する 1991 年 7 月 26 日付法律の変更に関する 2015 年 12 月 22 日付法律 No.2299
15.12.30 公布／16.01.01 施行
- 7 無煙炭の採掘の機能化に関する 2007 年 9 月 7 日付法律の変更に関する 2015 年 12 月 22 日付法律 No.2300
15.12.30 公布／一部を除き、16.01.01 施行
- 8 エネルギーの効率性に関する 2011 年 4 月 15 日付法律の変更に関する 2015 年 12 月 29 日付法律 No.2359
15.12.31 公布／同日施行
- 9 革新的エネルギー源に関する 2015 年 2 月 20 日付法律及びエネルギー法 (1997 年 4 月 10 日付法律) の変更に関する 2015 年 12 月 29 日付法律 No.2365
15.12.31 公布／同日施行
- 10 ポーランド共和国におけるパテントのヨーロッパ出願の実施及びヨーロッパ・パテントの効果に関する 2003 年 3 月 14 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 16 日付国会下院議長の公告 No.2
16.01.04 公布
- 11 不公正な市場プラクティスへの対抗に関する 2007 年 8 月 23 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 10 日付国会下院議長の公告 No.3
16.01.04 公布
- 12 植物の保護に関する 2003 年 12 月 18 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 4 日付国会下院議長の公告 No.17
16.01.05 公布
- 13 協同組合法 (1982 年 9 月 16 日付法律) の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 4 日付国会下院議長の公告 No.21
16.01.07 公布
- 14 ラジオ放送及びテレビ放送に関する 1992 年 12 月 29 日付法律の変更に関する 2015 年 12 月 30 日付法律
16.01.07 公布／公布の日続く日から施行

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

- 1 外貨管理法を改正する法律
15.12.15 制定 2015 年連邦議会法律第 64 号
- 2 外国人投資法を改正する法律

- 15.12.22 制定 2015 年連邦議会法律第 67 号
 3 ミャンマー国民投資法を改正する法律
 15.12.22 制定 2015 年連邦議会法律第 68 号
 4 保証活動従事許可法を改正する法律
 15.12.22 制定 2015 年連邦議会法律第 69 号
 5 貯蓄銀行活動法を改正する法律
 15.12.22 制定 2015 年連邦議会法律第 70 号

第 22 添付法令資料

1 モロッコにおける民事、行政、刑事及び公証人業務の手数料に関する法律

(目次)

2 韓国付加価値税法 (目次)

3 個人情報保護に関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律 (目次)

4 投資の許可及び不許可に係るガイドライン及び手続に関する 2015 年 9 月 29 日付インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No. 15 (目次)

5 公証法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム法務省の通知 (目次)

6 ウズベキスタン法改正最新情報

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける民事、行政、刑事及び公証人業務の手数料に関する法律
(目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 10 条)
- 第 2 章 書面作成費、交通費、通訳料、鑑定料及び看守料 (第 11 条～第 20 条)
- 第 3 章 民事、商事及び行政分野における訴訟費用 (第 21 条～第 35 条)
- 第 4 章 その他の諸手続 (第 36 条～第 42 条)
- 第 5 章 公正証書 (第 43 条～第 47 条)

添付法令資料 2 :

韓国付加価値税法 (目次)

2015 年 8 月 11 日法律第 13474 号により一部改正 2016 年 8 月 12 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 課税取引
 - 第 1 節 課税対象取引 (第 9 条ないし第 14 条)
 - 第 2 節 供給時期及び供給場所 (第 15 条ないし第 20 条)
- 第 3 章 零税率及び免税
 - 第 1 節 零税率の適用 (第 21 条ないし第 25 条)
 - 第 2 節 免税 (第 26 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 課税標準及び税額の計算
 - 第 1 節 課税標準及び税率 (第 29 条及び第 30 条)
 - 第 2 節 取引徴収及び税金計算書 (第 31 条ないし第 36 条)
 - 第 3 節 納付税額等 (第 37 条ないし第 45 条)
 - 第 4 節 税額控除 (第 46 条及び第 47 条)
- 第 5 章 申告及び納付等
 - 第 1 節 申告及び納付 (第 48 条ないし第 53 条の 2)
 - 第 2 節 提出書類等 (第 54 条ないし第 56 条)
- 第 6 章 決定、更正、徴収及び還付
 - 第 1 節 決定等 (第 57 条ないし第 59 条)
 - 第 2 節 加算税 (第 60 条)
- 第 7 章 簡易課税 (第 61 条ないし第 70 条)
- 第 8 章 補則 (第 71 条ないし第 74 条)

添付法令資料 3 :

個人情報保護に関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 12 月 16 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 個人情報保護機関 (第 8 条ないし第 22a 条)
- 第 3 章 個人情報のプロセッシング (processing) に係る原則 (第 23 条ないし第 31a 条)
- 第 4 章 情報がかかわる個人の権利 (第 32 条ないし第 35 条)
- 第 5 章 個人情報の保全 (第 36 条ないし第 39a 条)
- 第 6 章 個人情報集合体及び情報安全管理者の登記 (第 40 条ないし第 46f 条)
- 第 7 章 第三国への個人情報の伝送 (第 47 条及び第 48 条)
- 第 8 章 罰則 (第 49 条ないし第 54a 条)
- 第 9 章 現行規定における変更、経過規定及び終則 (第 55 条ないし第 62 条)

添付法令資料 4 :

投資の許可及び不許可に係るガイドライン及び手続に関する
2015 年 9 月 29 日付インドネシア共和国投資調整庁長官規則 No.15 (目次)
投資調整庁における中央ワンストップ統合サービスについては同年 10 月 26 日、
その他の機関のワンストップ統合サービスについては 10 月 8 日の公布から
90 営業日後までに施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 意図及び目的 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 投資サービス実施の権限
 - 第 1 節 投資部門におけるワンストップ統合サービスの実施 (第 4 条)
 - 第 2 節 投資調整庁における中央ワンストップ統合サービス (第 5 条)
 - 第 3 節 州政府のワンストップ統合サービス (第 6 条)
 - 第 4 節 県/市政府のワンストップ統合サービス (第 7 条)
 - 第 5 節 自由貿易地域・自由港のワンストップ統合サービス (第 8 条)
 - 第 6 節 特別経済区のワンストップ統合サービス (第 9 条)
- 第 4 章 投資サービスの範囲
 - 第 1 節 総則 (第 10 条)
 - 第 2 節 許可及び不許可の種類 (第 11 条及び第 12 条)
 - 第 3 節 事業許可 (第 13 条及び第 14 条)

- 第4節 拡張事業許可（第15条）
- 第5節 会社合併事業許可（第16条）
- 第6節 変更事業許可
 - 第1款 総則（第17条）
 - 第2款 プロジェクト所在地の変更（第18条）
 - 第3款 事業分野の条件の変更（第19条）
 - 第4款 事業許可の有効期間の変更（第20条）
- 第7節 駐在員事務所の許可
 - 第1款 総則（第21条）
 - 第2款 外国駐在員事務所（第22条及び第23条）
 - 第3款 外国商事駐在員事務所（第24条ないし第27条）
 - 第4款 外国建設会社駐在員事務所（第28条及び第29条）
- 第8節 外国人労働者の利用
 - 第1款 総則（第30条）
 - 第2款 外国人労働者利用計画（RPTKA）（第31条）
 - 第3款 外国人労働者雇用許可（IMTA）（第32条）
- 第9節 輸入業者番号
 - 第1款 総則（第33条）
 - 第2款 製造輸入業者番号（API-P）（第34条）
 - 第3款 一般輸入業者番号（API-U）（第35条）
 - 第4款 輸入業者番号の変更（第36条）
- 第10節 支店の開設（第37条）
- 第5章 セクター別の許可及び不許可の種類、ガイドライン及び手続
 - 第1節 総則（第38条）
 - 第2節 公共事業及び公営住宅セクター
 - 第1款 許可の種類（第39条）
 - 第2款 許可のガイドライン及び手続（第40条）
 - 第3節 貿易セクター
 - 第1款 許可の種類（第41条）
 - 第2款 ガイドライン及び手続（第42条）
 - 第3款 直接販売事業許可証（SIUPL）（第43条）
 - 第4節 観光旅行セクター
 - 第1款 許可及び不許可の種類（第44条）
 - 第2款 ガイドライン及び手続（第45条）
 - 第3款 宿泊施設提供業者の登録証の期間（第46条）
 - 第5節 エネルギー及び鉱物資源セクター
 - 第1款 許可の種類（第47条）
 - 第2款 ガイドライン及び手続（第48条）
 - 第6節 環境及び森林セクター
 - 第1款 許可及び不許可の種類（第49条）

- 第2款 ガイドライン及び手続 (第50条)
- 第7節 農業セクター
 - 第1款 許可及び不許可の種類 (第51条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第52条)
- 第8節 工業セクター
 - 第1款 許可の種類 (第53条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第54条)
- 第9節 保健セクター
 - 第1款 許可の種類 (第55条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第58条 (原文ママ))
- 第10節 コミュニケーション及びインフォメーション・セクター
 - 第1款 許可の種類 (第57条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第58条)
- 第11節 海洋及び漁業セクター
 - 第1款 許可の種類 (第59条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第60条)
- 第12節 教育及び文化セクター
 - 第1款 許可の種類 (第61条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第62条)
- 第13節 労働セクター
 - 第1款 許可の種類 (第63条)
 - 第2款 労働者雇用事業許可 (第64条)
 - 第3款 被雇用者／労働者の派遣事業許可 (第65条)
 - 第4款 業務訓練機構 (KPL) の事業許可 (第66条)
- 第14節 警察セクター
 - 第1款 許可及び不許可の種類 (第67条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第68条)
- 第15節 輸送セクター
 - 第1款 許可及び不許可の種類 (第69条)
 - 第2款 ガイドライン及び手続 (第70条)
- 第6章 雑則
 - 第1節 署名 (第71条ないし第75条)
 - 第2節 投資許可・情報サービス・システム (第76条)
 - 第3節 制裁 (第77条)
 - 第4節 委任状 (第78条ないし第80条)
 - 第5節 許可ナンバリング標準 (第81条及び第82条)
- 第7章 経過規定 (第83条)
- 第8章 終則 (第84条及び第85条)

添付法令資料 5 :

公証法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する
ベトナム法務省の通知（目次）
2015 年 6 月 15 日付第 06/2015/TT-BTP 号通知 / 15.08.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 公証人の申請・任命手続、公証業務登記、公証人証明書の発給（第 3 条ないし第 6 条）
- 第 3 章 公証業務教育、公証業務の研修課程、公証業務の年次研修
 - 第 1 目 公証業務教育（第 7 条及び第 8 条）
 - 第 2 目 公証業務の研修課程（第 9 条ないし第 11 条）
 - 第 3 目 公証業務の年次研修（第 12 条ないし第 17 条）
- 第 4 章 公証組織及び活動（第 18 条ないし第 27 条）
- 第 5 章 施行条項（第 28 条ないし第 30 条）

添付法令資料 6 :

Uzbekistan Legal Alert
ウズベキスタン法改正最新情報
(2015 年 12 月 29 日付法律 ZRU-396 及び
2015 年 12 月 21 日付大統領決定 No.PP-2454)

上記の法律により、計 34 の法律に対する改正が行われておりますが、以下において、株式会社法と税法典について行われた法改正をご紹介します。

株式会社法の改正の重要なポイント

- ① かねてより、会社の過失により（株主に対する）配当金が支払われなかった場合には、支払われなかった（不払いとなっている）配当金につき中銀の定める再融資金利（現在は 9%）に基づく延滞金が加算される制度が存在していましたが、この延滞金については上限が設けられておりませんでした。この度の法改正により、当該延滞金に関し、「支払われなかった配当額の 50%を超えてはならない」という上限が設定されました。
- ② 株式会社の単独執行機関（理事）又は合議制執行機関（理事会）の選任においては、原則として、「コンクール形式（公募選抜）」での選抜が行われるようになります。そして、当該選抜において外国のマネージャーも参加することができるという法律上の保障が導入されました（これは、昨年 4 月に採択された大統領令

により、昨年の7月1日から発効していた制度ではありますが、かかる制度を法律によっても保障する意味での法改正となります。

税法典改正の重要なポイント

- ① 税法典の第179条において、個人の非課税所得の種類が掲げられておりますが、そこに34番目の非課税所得項目として「株式会社の外国人労働者が経営陣としての活動から得た所得」も含まれるようになりました。即ち、外国人の経営陣が株式会社において経営陣の構成員として選任された場合には、当該活動から得た報酬等が非課税所得となります。
- ② 税法典の第337条において、裁判における訴訟の提起手数料（**государственная пошлина**）の賦課の特則が規定されておりますが、同条に「株式会社の活動から生じる紛争に関して、株主が自己の権利の侵害を主張し経済裁判所に訴訟を提起する場合には、当該訴訟提起手数料の納付に関して、（後日に敗訴被告から取り立てることを前提として）株主に対し当該手数料の延納が認められる」旨を定める新しい条項が加えられました。

これらの法律の改正とは別に、2015年12月21日付大統領決定 No.PP-2454により、株式会社の活動に外国投資家を誘致することを保障するために、2016年7月1日から、以下の様な新しい条件が株式会社法に導入されます。

- (i) 既に設立されているすべての株式会社について、その定款資本における外国投資家の持分の割合は15%を下回ってはなりません（自然独占主体や、内閣により承認される規制価格で社会的に重要な商品・サービスを調達する株式会社等を除きます。）。
 - (ii) 2016年7月1日まで (i) の要件を満たさなかった株式会社は、他の企業形態（有限責任会社等）に組織を変更しなければなりません（現在株式会社を利用するときに付与されている租税上の優遇等も取り消されることとなります。）。
- 2016年7月1日以降に新たに設立されるすべての株式会社は、その定款資本における外国投資家の持分割合が15%を下回らない場合にのみ、その設立が可能となります（内閣決定や大統領令に定める場合を除きます。）。